06-127909

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 06-127909

(43) Date of publication of application: 10.05, 1994

(51) Int. CI. CO1B 25/32

A23C 9/152 A23L 1/304 B01J 13/00

(21) Application number: 04-307548 (71) Applicant: MARUO CALCIUM CO LTD

(22) Date of filing: 20.10.1992 (72) Inventor: HOJO JUICHI

HASHIMOTO KAYOKO TAKAHASHI MASAKO MOTOYOSHI SHIRO

(54) PRODUCTION OF CALCIUM PHOSPHATE DISPERSED BODY AND FOOD COMPOSITION

(57) Abstract.

PURPOSE: To obtain calcium phosphate having good disperse stability in liquid by adding a hydrophilic emulsifier having HLB higher than a specified value to calcium phosphate subjected to wet crushing in water. CONSTITUTION: Water is added to calcium phosphate having 2-100m2/g specific surface area X by a nitrogen absorption method to prepare 1-60wt. % water suspension. To 100 pts. wt. of calcium phosphate in water slurry prepared by wet crushing in a wet crusher into the water suspension so that the conditions, Y?100X/27+88000/9, 2?X?100, and Y?10, may be satisfied, where Y= A×B×C1.3×D×E/100×F1.6×(100-D), A is the packed quantity of media of the wet crusher, B is true specific gravity of the media, C is peripheral velocity of the disc or rotor of the wet crusher (m/sec), D is solid content concentration of calcium phosphate (wt.%), E is residence time in a crushing chamber (min), and F is a particle diameter of the media (mm), 5-100 pts. wt. of a hydrophilic emulsifier of ?10 HLB 10 (e.g. cane sugar fatty acid ester of ?15 HLB) is added.

LEGAL STATUS [Date of request for examination]
[Date of sending the examiner's decision of rejection]
[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998, 2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-127909

(43)公開日 平成6年(1994)5月10日

(51)Int.Cl. ⁵ C 0 1 B 25/32 A 2 3 C 9/152 A 2 3 L 1/304 B 0 1 J 13/00	識別記号 B B	庁内整理番号 6345-4G	FΙ			技術表示箇所
				審査請求	未請求	請求項の数10(全 12 頁)
(21)出願番号	特顯平4-307548		(71)出願人		42 レシウム村	朱式会社
(22)出願日	平成 4年(1992)10月	20日				主町西岡1455番地
			(72)発明者			警区英 賀西町 2 —95
			(72)発明者			主町濟水747
			(72)発明者			主町金ヶ崎1608-121
			(72)発明者			久保町山手台 1 丁目126
			(74)代理人	弁理士	伊丹(建次

(54)【発明の名称】 燐酸カルシウム分散体の製造方法及び食品組成物

(57)【要約】

【構成】 特定の物性を具備する燐酸カルシウムに水を添加し、燐酸カルシウム固形分濃度が1~60重量%の燐酸カルシウムの水懸濁液を調製し、該水懸濁液を湿式粉砕機を用い、特定の要件を満たすように湿式粉砕して調製された水スラリー中の燐酸カルシウム100重量部に対し、HLBが10以上の親水性乳化剤を下記5~100重量部添加処理することを特徴とする燐酸カルシウム分散体の製造方法。

【効果】 液中での分散性が極めて良好であり、この燐酸カルシウムを用いて調製されたカルシウム強化牛乳は、長期間の保存安定性に優れている。

٠.

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記(ア)の物性を具備する燐酸カルシウムに水を添加し、燐酸カルシウム固形分濃度が1~60重量%の燐酸カルシウムの水懸濁液を調製し、該水懸濁液を湿式粉砕機を用い、下記(イ)の①、②、③全ての要件を満たすように湿式粉砕して調製された水スラリ

一中の燐酸カルシウム 100 重量部に対し、HLBが 10 以上の親水性乳化剤を $5\sim100$ 重量部添加処理することを特徴とする燐酸カルシウム分散体の製造方法: (ア) 窒素吸着法(BET法)による比衷面積 X が $2\sim100$ m^2/g である。

$$(1) Y \leq 1000 X/27 + 88000/9 \bigcirc$$

 $2 \leq X \leq 100$ $Y \geq 10$

2

3

但し、 $Y = A \times B \times C^{1.3} \times D \times E$ / $100 \times F^{1.6} \times (100 - D)$

X:湿式粉砕する原料燐酸カルシウム粉体の窒累吸着法(BET法)による比表面積(m²/g)

A:湿式粉砕機に用いるメディアの充填量であり、湿式 粉砕機の粉砕室(ベッセル容器)容積中に占めるメディ アの容積量(体積%)

B:湿式粉砕機に用いるメディアの真比重

C:湿式粉砕機のディスク又はローターの周辺速度 (m/秒)

D:湿式粉砕する燐酸カルシウムの水懸濁液の、燐酸カルシウム固形分濃度(重量%)

E:湿式粉砕する燐酸カルシウムの水懸濁液の、湿式粉砕機の粉砕室中に滞留する時間(分)

F:湿式粉砕機に用いるメディアの粒子径 (mm)

【請求項2】 下記(ア)の物性を具備する燐酸カルシウム粉体に、燐酸カルシウム100重量部に対し、HLBが10以上の親水性乳化剤を5~100重量部、及び水を添加し、燐酸カルシウム固形分濃度が1~60重量%の燐酸カルシウムの水懸濁液を調製し、該水懸濁液を湿式粉砕機を用い、下記(イ)の①、②、③の全ての要件を満たすように湿式粉砕することを特徴とする燐酸カルシウム分散体の製造方法:但し、(ア)、(イ)は、請求項1と同じ。

【請求項3】 下記(ア)の物性を具備する燐酸カルシ ウムに、水を添加して燐酸カルシウム固形分濃度が1~ 60 軍量%の燐酸カルシウムの水懸濁液を調製し、該水 懸濁液を湿式粉砕機を用い湿式粉砕(以下、1次粉砕と 略記する)した後、調製された水スラリー中の燐酸カル シウム100重量部に対し、HLBが10以上の親水性 乳化剤を5~100重量部、及び必要に応じ水を添加 し、燐酸カルシウム固形分濃度が1~60重量%の燐酸 カルシウムの水懸濁液を調製し、湿式粉砕機を用いて湿 式粉砕(以下、2次粉砕と略記する)を行うにあたり、 1次粉砕の湿式粉砕条件を下記(イ)中の式から求めた Yと、2次粉砕の湿式粉砕条件を(イ)中の式から求め たYとの合計が、下記(イ)の①、②、③の全ての要件 を満たすように湿式粉砕することを特徴とする燐酸カル シウム分散体の製造方法:但し、(ア)、(イ)は、請 求項1と同じ。

【請求項4】 調製された分散体の燐酸カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径P(μm)と、燐酸

カルシウム100重量部に対するHLBが10以上の親水性乳化剤の添加量Q(重量部)が、下記式(a)の関係を満足する請求項1、2又は3記載の製造方法:

(a) Q ≧ (1.87/P) + 6.17 【請求項5】 上記重量(体積)平均径P(μm)と添加量Q(重量部)が、下記式(b)の関係を満足する請求項1、2又は3記載の製造方法:

(b) Q ≧ (1.87/P) + 7.67 【請求項6】 上記重量(体積)平均径P(μm)と添加量Q(重量部)が、下記式(c)の関係を満足する請求項1、2又は3記載の製造方法:

(c) Q ≧ (1.87/P) + 9.17 【請求項7】 HLBが10以上の親水性乳化剤が、ショ糖脂肪酸エステルである請求項1、2又は3記戦の製造方法。

【請求項8】 上記重量(体積)平均径P(μm)が、 0.04μm≦X<0.3μmである請求項1、2又は 3記載の製造方法。

【請求項9】 燐酸カルシウムが、ピロ燐酸二水素カルシウム、燐酸一水素カルシウム及び燐酸三カルシウムよりなる群から選ばれる少なくとも1種である請求項1、2又は3配戦の製造方法。

【請求項10】 請求項1~9記載の方法で得られた燐酸カルシウムを添加してなる食品組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、燐酸カルシウムの製造方法に関し、更に詳しくは、特に牛乳等の食品に添加してカルシウムを強化するのに有効に利用される、液中での分散安定性の良好な燐酸カルシウムの製造方法、及び該燐酸カルシウムを添加調製された食品組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、カルシウム摂取量の不足が指摘されており、この傾向は育ち盛りの子供及び老人において顕著である。このカルシウム摂取量の不足を解消するため、カルシウム強化食品が販売されるようになってきており、一般的にカルシウムの含有量が多いとされている牛乳においても、さらにカルシウムを添加してカルシウム強化牛乳として提供することが試みられている。その

他ジュース類にもカルシウム強化した商品も多数販売さ れ始めている。

【0003】従来、牛乳にカルシウムを強化するための 方法の多くは、水溶性の有機酸カルシウム形態のカルシ ウムを牛乳に添加するものであって、燐酸カルシウムの ような水不溶性の無機塩形態のカルシウムを牛乳に添加 する方法はあまり提案されていない。これは、燐酸カル シウムは比重が3と高く、牛乳中へ分散させた場合短時 間で沈澱するため、又牛乳に高濃度で添加し、安定状態 に保持することが困難であるからであり、充分満足でき る添加方法の開発が待たれていた。

【0004】最近、牛乳に無機カルシウム塩を分散させ る方法として、結晶セルロースを同時的に添加してその 網目構造により炭酸カルシウム粒子を支持させる方法

(特開昭56-117753号)、及びスラリー状炭酸 カルシウムもしくはスラリー状炭酸カルシウムにHLB 10以上の親水性乳化剤を添加したものに超音波を照射 し、炭酸カルシウムの分散性を改良する方法(特開昭6 4-69513号) 等が提案されている。しかし、上記 のように結晶セルロースを添加する方法では、牛乳の粘 度が高くなるので食感上好ましくない。また、超音波を 照射し炭酸カルシウムの分散性を改良する方法は、スラ リー状炭酸カルシウムもしくはスラリー状炭酸カルシウ ムにHLB10以上の親水性乳化剤を添加したものにつ いてはある程度効果的であるものの、炭酸カルシウムの 分散に限度があるばかりではなく、この方法を応用した 燐酸カルシウム粉体と水からなる燐酸カルシウムの水懸 濁液の分散性改良には多大な分散時間、分散経費を必要 とし、好ましい方法とは言えない。即ち、燐酸カルシウ ムは一般的に、水酸化カルシウムの水懸濁液(石灰 乳)、炭酸カルシウムの水懸濁液等のカルシウム塩水溶

液に燐酸又は燐酸アンモニウム等の燐酸塩溶液を反応さ せることにより、通常固形分として1~20重量%のス ラリー状燐酸カルシウムとして調製され、通常このスラ リー状燐酸カルシウムは食品添加物用途には、経時安定 性及び食品添加物規格の観点から、脱水乾燥及び粉砕粉 末化され使用されており、このようにして調製される燐 酸カルシウム粉体は、燐酸カルシウム本来の凝集力の大 きいことに加え、脱水乾燥を行っていないスラリー状機 酸カルシウムと比較し、乾燥時に大きな凝集体を形成し ているため、これら食品添加物用の燐酸カルシウム粉体 の分散方法として、前述の超音波を照射する方法は現実 的でない。また、前述の従来技術に用いられているカル シウム塩は全て炭酸カルシウムであるが、該炭酸カルシ ウムは本来アルカリ性を呈するため、例えば弱酸性を呈 する牛乳等への添加剤としては、安定性の観点から必ず しも良好な添加剤とはいえない。

【0005】最近、牛乳、ジュース類液体食品の長期間 保存可能な容器、保存方法の進歩に伴い、該食品を販売 店、自動販売機、家庭内の大型冷蔵庫等において長期間 保存するケースが増加しており、同種の液体食品にカル シウム強化の目的で添加されている無機カルシウム塩粒 子は、その食品中における分散状態が極めて良好でない 場合、長期間の液体食品の保存の間に食品容器底部に沈 澱してしまい、牛乳、ジュース類液体食品を飲用する 際、その沈澱物が飲用者に不快感、不清潔感を与えるこ とが多くなっている。従って現在カルシウム強化の目的 で従来技術で調製された無機カルシウム塩粒子を添加し 市販されている液体食品類は、該無機粒子の食品中にお ける分散安定期間が短いため、該無機粒子の添加量は極 少量に制限される必要があり、また一般消費者が購入後 1~2日の間に必ず食用に供されるような液体食品に制 限される。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、かかる実情 に鑑み、上記課題を解決した、牛乳等の食品への添加剤 として好適な燐酸カルシウムの製造方法、及び該燐酸カ ルシウムを添加調製してなる食品組成物を提供するもの

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明の第1は、下記 (ア) の物性を具備する燐酸カルシウムに水を添加し、 燐酸カルシウム固形分濃度が1~60重量%の燐酸カル シウムの水懸濁液を調製し、該水懸濁液を湿式粉砕機を 用い、下記(イ)の①、②、③全ての要件を満たすよう に湿式粉砕して調製された水スラリー中の燐酸カルシウ ム100重量部に対し、HLBが10以上の親水性乳化 剤を5~100重量部添加処理することを特徴とする燐 酸カルシウム分散体の製造方法:

(ア) 窒素吸着法 (BET法) による比表面積 X が 2~ 100m2/gである。

 $(4) Y \leq 1000X/27 + 88000/9$ Φ

> $2 \leq X \leq 100$ 2

3

Y ≥ 10

但し、Y=A×B×C1.3 ×D×E / $100 \times F^{1.6} \times (100 - D)$

X:湿式粉砕する原料燐酸カルシウム粉体の窒素吸着法 **(BET法)による比表面積(⋒2/g)**

A:湿式粉砕機に用いるメディアの充填量であり、湿式 粉砕機の粉砕室(ベッセル容器)容積中に占めるメディ アの容積量(体積%)

B:湿式粉砕機に用いるメディアの真比重

C:湿式粉砕機のディスク又はローターの周辺速度(m /秒)

D:湿式粉砕する燐酸カルシウムの水懸濁液の、燐酸カ ルシウム固形分濃度(重量%)

E:湿式粉砕する燐酸カルシウムの水懸濁液の、湿式粉砕機の粉砕室中に滞留する時間(分)

F:湿式粉砕機に用いるメディアの粒子径 (mm)

【0008】本発明の第2は、下記(ア)の物性を具備する燐酸カルシウム粉体に、燐酸カルシウム100重量部に対し、HLBが10以上の親水性乳化剤を5~100重量部、及び水を添加し、燐酸カルシウム固形分濃度が1~60重量%の燐酸カルシウムの水懸濁液を調製し、該水懸濁液を湿式粉砕機を用い、下記(イ)の①、②、③の全ての要件を満たすように湿式粉砕することを特徴とする燐酸カルシウム分散体の製造方法:但し、

(ア)、(イ)は、請求項1と同じ。

【0009】本発明の第3は、下記(ア)の物性を具備 する燐酸カルシウムに、水を添加して燐酸カルシウム固 形分温度が1~60重量%の燐酸カルシウムの水懸濁液 を調製し、該水懸濁液を湿式粉砕機を用い湿式粉砕(以 下、1次粉砕と略記する) した後、調製された水スラリ ー中の燐酸カルシウム100重量部に対し、HLBが1 0以上の親水性乳化剤を5~100重量部、及び必要に 応じ水を添加し、燐酸カルシウム固形分濃度が1~60 重量%の燐酸カルシウムの水懸濁液を調製し、湿式粉砕 機を用いて湿式粉砕(以下、2次粉砕と略記する)を行 うにあたり、1次粉砕の湿式粉砕条件を下記(イ)中の 式から求めたYと、2次粉砕の湿式粉砕条件を(イ)中 の式から求めた Y との合計が、下記(イ)の①、②、③ の全ての要件を満たすように湿式粉砕することを特徴と する燐酸カルシウム分散体の製造方法:但し、(ア)、 (イ)は、請求項1と同じ。

【0010】本発明の第4は、上記方法で得られた燐酸カルシウムを添加してなる食品組成物を、それぞれ内容とするものである。尚、本発明でいう燐酸カルシウムとは、燐酸のカルシウム塩からなる無機物を指称する。

【0011】本発明の燐酸カルシウム分散体を製造する 前述の方法の要約を以下に列記する。

- (1)特定の燐酸カルシウム粉体の水懸濁液を湿式粉砕機を用いて特定の粉砕条件で粉砕し、その後特定量のHLBが10以上の親水性乳化剤又はその水溶液を添加し、燐酸カルシウムとHLBが10以上の親水性乳化剤と水からなる、特定の重量平均粒子径を有する燐酸カルシウム分散体を調製する方法。
- (2)特定の燐酸カルシウム粉体の水懸濁液に、特定量のHLBが10以上の親水性乳化剤又はその水溶液を添加し、その後湿式粉砕機を用いて特定の粉砕条件で粉砕し、特定の重量平均粒子径を有する燐酸カルシウム分散体を調製する方法。
- (3)特定の燐酸カルシウム粉体の水懸濁液を湿式粉砕機を用いて特定の粉砕条件で粉砕し(1次粉砕)、その後特定量のHLBが10以上の親水性乳化剤又はその水溶液を添加し、燐酸カルシウムとHLBが10以上の親水性乳化剤と水からなる混合スラリーを調製し、該混合

スラリーをさらに湿式粉砕機を用いて特定の粉砕条件で 粉砕し(2次粉砕)、特定の重量平均粒子径を有する燐 酸カルシウム分散体を調製する方法。

湿式粉砕される燐酸カルシウムの水懸濁液中の燐酸カルシウムの固形分濃度は、1~60里量%であればよく、好ましくは5~40重量%、より好ましくは10~25重量%である。燐酸カルシウムの固形分濃度が1重量%未満の場合、湿式粉砕に要する時間が極めて長くなり番減であるばかりでなく、湿式粉砕中に湿式粉砕機に使用するメディアの混入が考えられ、牛乳等食品添加用の燐酸カルシウムの製造方法として好ましくない。また60重量%を越える場合、湿式粉砕機及びこれに付随する液供給ポンプ等の必要動力が極めて大きくなり、現実的とは言えない。

【0012】本発明で使用される親水性乳化剤は、食品添加物規格に適合するHLBが10以上の親水性乳化剤であればよく、脂肪酸多価アルコールエステル、中でもHLB15以上のショ糖脂肪酸エステルを好ましく使用できる。親水性乳化剤の使用量は、燐酸カルシウム100重量部に対し、5~100重量部であればよいが、前述の本発明の製造方法により製造される燐酸カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径P(μm)と、該燐酸カルシウム100重量部に対するHLBが10以上の親水性乳化剤の添加量Q(重量部)が、下記式

- (a) の関係を満足することが好ましく、また比較的長期間の分散安定性を要求される食品用途には式(b)の関係を満足することがより好ましく、更に好ましくは式(c)の関係を満足するものである。
- (a) $Q \ge (1.87/P) + 6.17$
- (b) $Q \ge (1.87/P) + 7.67$
- (c) $Q \ge (1.87/P) + 9.17$

親水性乳化剤の使用量が5 重量部未満の場合、燐酸カルシウムの牛乳中での安定性に乏しく、100重量部を越える場合、この燐酸カルシウムを添加して調製される牛乳の粘性が高くなる傾向があるばかりではなく、牛乳本来の食感を損なうことになり、好ましくない。親水性乳化剤は、水又は湯に溶解させて使用するのが好ましく、特にショ糖脂肪酸エステルは、60~70℃の温水に溶解後、冷却せしめ30℃以下の温度で使用するのが好ましい。

【0013】本発明に用いる燐酸カルシウムは、水酸化カルシウム、炭酸カルシウム、塩化カルシウム等のカルシウム塩と燐酸、燐酸ソーダ等の燐酸塩を反応させる化学的合成方法により調製される合成燐酸カルシウムが好ましく、中でもピロ燐酸二水素カルシウム、燐酸三カルシウムよりなる群から選ばれる少なくとも1種の燐酸カルシウムが好適である。また、該燐酸カルシウムの窒素吸着法(BET法)による比表面積は、2~100㎡/gの範囲である。2㎡/g未満では牛乳等の食品中での長期間安定性に問題が生じ、1

00m²/gを越えると燐酸カルシウム粉体の凝集力が極めて強くなるため、その分散が困難となり、その結果、 牛乳等の食品中での長期間安定性に問題が生じやすい。

【0014】本発明の湿式粉砕に用いられる湿式粉砕機とは、粉砕室(ベッセル容器)中でガラスビーズ、アルミナビーズ、ジルコニアビーズ、チタニアビーズ等のメディアを回転ディスク又はローターを回転させ、該粉砕室中に供給される被粉砕物スラリーを粉砕する機器であり、一般的にサンドミル、ダイノーミル、コボールミル等と呼称されている湿式粉砕機が好適に用いられる。

【0015】本発明の湿式粉砕条件は、前述した①、

②、③の要項を共に具備する粉砕条件であればよく、① 式を満たさない粉砕条件の場合、燐酸カルシウム粒子表面が非常に不安定となり、凝集しやすい燐酸カルシウムしか得られず、また牛乳等食品中の粘度安定性に問題となる燐酸カルシウムが得られる傾向がある。また③式を満たさない粉砕条件の場合、粗大粒子を含有した燐酸カルシウムが調製され、保存安定性の悪い牛乳等の食品が得られることになる。本発明の湿式粉砕条件を表す関数 Yは、前述のように各種湿式粉砕を構成する要因関数

A、B、C、D、E、Fを用い前述の式により算出すればよいが、上記(3)の燐酸カルシウム分散体においては1次粉砕と2次粉砕の2度の湿式粉砕を行なう必要があり、このため(3)の調製方法における粉砕条件Yは、1次粉砕のみの粉砕条件(Y2)の合計、換雪すればY1+Y2を算出し、(3)の方法における粉砕条件Yとする。

【0016】湿式粉砕における温度条件は特に限定はないが、燐酸カルシウムから生成するカルシウムイオンを少なくし、より牛乳中における分散性良好な燐酸カルシウムを調製するためには、50℃以下が好ましく、30℃がより好ましい。また同様の理由により、本発明に使用する親水性乳化剤と燐酸カルシウム又は燐酸カルシウムの水スラリーと混合する場合の温度も、50℃以下が好ましく、30℃がより好ましい。

【0017】燐酸カルシウムスラリー中の燐酸カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径に関しては、特別の限定はないが、比較的粘度の低い牛乳、ジュース類食品の用途には 0.3μ m未満が好ましく、また牛乳への応用に関しては、平均径が小さくなりすぎると燐酸カルシウムの溶解性が増大し、牛乳中のタンパク質等を凝集させる傾向が発生し易くなるため、 0.04μ m以上が好ましい。

【0018】本発明における燐酸カルシウムの粒度分布における重量平均径は、下記の要領で測定計算されたものである。

測定機種:島津製作所製 SA-CP3

試料の調製:65℃に加温した本発明の燐酸カルシウム スラリーを、下記25℃の溶媒中に滴下し、粒度分布測 定試料とする。 溶媒:イオン交換水にポリアクリル酸ソーダ0.004 重量%溶解させた水溶液

予備分散: S K ディスパーザー(セイシン企業製)を用い、超音波分散100秒

測定温度:20℃±2.5℃

【0019】本発明の方法により調製される燐酸カルシ ウム分散体を用いて、食品、例えばカルシウム強化牛乳 を調製する方法に関しては、本発明の方法により調製さ れる燐酸カルシウムスラリーを牛乳に直接添加して強力 に攪拌し、牛乳中に燐酸カルシウムを分散させるだけで 充分である。また還元乳では、本発明の方法により調製 される燐酸カルシウムスラリーを、60℃程度の温度で 溶解したバター又はバターオイルに加えて高速攪拌して 分散させ、次いでこれに還元脱脂乳あるいは脱脂乳を加 え、均質化すればよい。また、炭酸カルシウム、乳酸カ ルシウム、塩化カルシウム等の他のカルシウム塩と併用 してもさしつかえない。これらの方法で調製したカルシ ウム強化牛乳は、クラリファイヤーで除去される燐酸力 ルシウムの量は、従来の方法で調製された燐酸カルシウ ムを添加した場合に比べて、大幅に減少する。即ち、本 発明の方法により調製される燐酸カルシウムを添加した 牛乳、ジュース類中には、燐酸カルシウムが極めて安定 に保持されている。また、本発明の方法で調製した燐酸 カルシウムは、分散性が良好であるため、牛乳等に添加 する際の攪拌時間が少なくてすみ、したがって、バター 中で長時間攪拌した場合に見られるような燐酸カルシウ ムの凝集は起こらない。本発明の燐酸カルシウム分散体 は、上記用途以外に、クリーム、ヨーグルト、コーヒ ー、紅茶、ウーロン茶等の液体食品、ワイン、酒等のア ルコール飲料等にカルシウム強化の目的で使用すること ができる。

[0020]

【実施例】以下に実施例、比較例を示し本発明をより詳細に説明するが、本発明はこれら実施例のみに限定されるものではない。本実施例、及び比較例に使用する燐酸カルシウムを以下の方法で試作調製した。

【0021】①燐酸三カルシウム試作品

強アンモニア性塩化カルシウム溶液に第二燐酸アンモニウムを添加提拌後、脱水を行い、得られるケーキを数度水洗した後、乾燥、乾式粉砕を行い白色粉体を得た。 X 回析測定により該白色粉体が燐酸三カルシウムであることを確認した。この白色粉体の窒素吸着法による比表面積を、柴田科学器機工業製表面積測定装置 S A - 1 0 0 0 を用いて測定した結果、4 5 m²/g であった。

【0022】②ピロ燐酸二水素カルシウム試作品 燐酸の水溶液中に炭酸カルシウムを添加攪拌後、脱水、 乾燥を行い、燐酸水素カルシウムを得た。 該燐酸水素カ ルシウムを200℃で加熱し、X回析測定によりピロ燐 酸二水素カルシウムが生成していることを確認後乾式粉 砕を行い、ピロ燐酸二水素カルシウムの白色粉体を得 た。この白色粉体の窒累吸着法による比表面積を、柴田 科学器機工業製表面積測定装置SA-1000を用いて 測定した結果、15m²/gであった。

【0023】③燐酸一水素カルシウム試作品

燐酸の水溶液中に水酸化カルシウムを添加攪拌し、X回析測定により燐酸一水素カルシウムが生成していることを確認後脱水、乾燥、乾式粉砕を行い、燐酸一水素カルシウムの白色粉体を得た。この白色粉体の窒素吸着法による比表面積を、柴田科学器機工業製表面積測定装置SA-1000を用いて測定した結果、20m²/gであった。

【0024】 実施例1

燐酸三カルシウム試作品粉体に水を添加し、燐酸三カルシウム固形分濃度が20重量%の燐酸三カルシウム粉体の水懸濁液を調製し、湿式粉砕機ダイノーミルパイロット型(WAB社製)を用い、表1に示す湿式粉砕条件で湿式粉砕した。湿式粉砕完了後、調製された水スラリー中の燐酸三カルシウム100重量部に対し、HLBが16のショ糖ステアリン酸エステルを19重量部及び水を添加し強力に授拌混合することにより、燐酸三カルシウム固形分濃度が10重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、0.20μmであった。尚、ショ糖ステアリン酸エステルはあらかじめ65℃の温水に溶解後20℃に冷却し、添加した。

【0025】 実施例2、3

燐酸三カルシウム試作品粉体を、ピロ燐酸二水素カルシウム試作品粉体、燐酸一水素カルシウム試作品粉体に変更することを除き、他は実施例1と同様にして固形分濃度が10重量%のスラリー状燐酸カルシウムを調製した。該スラリー状ピロ燐酸二水素カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は0.25μm、スラリー状燐酸一水素カルシウム中の燐酸一水素カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は0.29μmであった。

【0026】 実施例4

燐酸三カルシウム試作品粉体100重量部に対しHLBが16のショ糖ステアリン酸エステルを20重量部、及び水を混合し、燐酸三カルシウム固形分濃度が25重量%の燐酸三カルシウム粉体の水懸濁液を調製し、湿量粉砕機ダイノーミルパイロット型(WAB社製)を用い、表1に示す湿式粉砕条件で湿式粉砕した。湿式粉砕完了後、水を添加混合し、燐酸三カルシウム固形分濃度が10重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、0. 18μmであった。尚、ショ糖ステアリン酸エステルはあらかじめ65℃の温水に溶解後20℃に冷却し、添加した。

【0027】実施例5

燐酸三カルシウム試作品粉体に水を添加し、燐酸三カル シウム固形分温度が22重量%の水懸濁液を調製し、湿 式粉砕機ダイノーミルKD-PILOT型を用い、表1 に示す粉砕条件で湿式粉砕(1次粉砕)を行い、燐酸三 カルシウムの水分散体を得た。その後、該燐酸三カルシ ウムの水分散体に、HLBが16のショ糖ステアリン酸 エステルを燐酸三カルシウム固形分100重量部に対し 27 重量部及び水を添加し強力に攪拌混合し、燐酸三カ ルシウム固形分違度が10重量%の混合物を調製後、再 度この混合物を湿式粉砕機ダイノーミルKD-PILO T型を用い、表1に示す粉砕条件で湿式粉砕(2次粉 砕)を行いスラリー状燐酸カルシウムを調製した。該ス ラリー状燐酸カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分 布における重量(体積)平均径は、0.11μmであっ た。尚、ショ糖ステアリン酸エステルはあらかじめ65 ℃の温水に溶解後20℃に冷却し、添加した。

【0028】 実施例6、7、8

1次粉砕及び 2次粉砕の湿式粉砕条件を表 2 に示す条件に変更することを除き、他は実施例 5 と同様にして燐酸三カルシウム固形分濃度が 1 0 重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、各々 0 . 3 5 μ m、 0 . 2 8 μ m、 0 . 1 9 μ mであった。

【0029】比較例1

燐酸三カルシウム試作品粉体100重量部に対しHLBが16のショ糖ステアリン酸エステルを25重量部、及び水を混合し、燐酸三カルシウム固形分濃度が20重量%の燐酸三カルシウム粉体の水器濁液1500gを調製し、超音波分散機US-300T(日本精機製作所製)を用い、20kHz、300Wで2分間超音波照射を行い、その後水で希釈し燐酸三カルシウム固形分濃度が10重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、2.41μmであった。

[0030]比較例2

燐酸三カルシウム試作品粉体 1 0 0 重量部に対しHLBが 1 6 のショ糖ステアリン酸エステルを 2 5 重量部、及び水を混合しTKホモミキサー(5 0 0 0 rpm、1 5 分間)にて提拌し、燐酸三カルシウム固形分濃度が 5 重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、4.05μmであった。

【0031】比較例3、4

湿式粉砕条件を表3に示す条件に変更することを除き、 他は実施例1と同様にして燐酸三カルシウム試作品固形 分濃度が10重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調 製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カル シウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、各々 2.02 μ m、0.05 μ mであった。

【0032】比較例5、6

湿式粉砕条件を表3に示す条件に変更することを除き、他は実施例4と同様にして燐酸三カルシウム固形分濃度が10重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、各々2.53μm、0.06μmであった。

【0033】比較例7、8

1次粉砕及び2次粉砕の湿式粉砕条件を表4に示す条件に変更することを除き、他は実施例5と同様にして燐酸三カルシウム固形分濃度が10重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、各々0.07μm、1.56μmであった。

【0034】比較例9

BET法による比表面積が1.2 m²/gの市販のピロ燐酸二水素カルシウム粉体に水を添加し、ピロ燐酸二水素カルシウム固形分激度が30重量%のピロ燐酸二水素カルシウム粉体の水懸濁液を調製し、湿式粉砕機ダイノー

ミルパイロット型(WAB社製)を用い、表4に示す湿式粉砕条件で湿式粉砕した。湿式粉砕完了後、調製された水スラリー中のピロ燐酸二水素カルシウム100重量部に対し、HLBが16のショ糖ステアリン酸エステルを9重量部及び水を添加し強力に授拌混合することにより、ピロ燐酸二水素カルシウム固形分濃度が1-0重量%のスラリー状ピロ燐酸二水素カルシウムを調製した。該スラリー状ピロ燐酸二水素カルシウム中の燐酸カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、3.20μmであった。尚、ショ糖ステアリン酸エステルはあらかじめ65℃の温水に溶解後20℃に冷却し、添加した。

【0035】比較例10

実施例 1 で使用した燐酸三カルシウム試作品粉体を、市販の比表面積が 1 1 0 m^2/g の燐酸三カルシウム粉体に変更することを除き、他は実施例 1 と同様にして燐酸三カルシウム固形分濃度が 1 0 重量%のスラリー状燐酸三カルシウムを調製した。該スラリー状燐酸三カルシウム中の燐酸三カルシウムの粒度分布における重量(体積)平均径は、 0. 1 1 μ mであった。

[0036]

【表1】

ツハ密風水で調製し、産	2C173 PT 1AL /	• •	LEX I	4		
			実 施	例		
	1	2	3	4		5
					1 次粉砕	2 次粉砕
燐酸カルシウム種類	Œ	2	3	Θ	đ	D
粉碎条件A	80	80	80	80	80	80
粉砕条件:B	4	4	4	4	4	4
粉砕条件C	10	10	10	10	10	10
粉砕条件 D	20	20	20	25	. 22	10
粉砕条件E	105	120	100	92	98	98
粉砕条件F	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
Х	45	15	20	45	45	
1 次粉砕のY	·				2522	
2 次粉砕のY						993
Y	2395	2737	2281	2798	351	5
(1000X/27) +(88000/9)	11444	10333	10519	11444	1144	4
調製された燐酸カル シウムの重量平均径 (μm)	0. 20	0. 25	0. 29	0.18		0. 11
ショ 00 ステアリン酸 エステル添加量 (重量部)	19	19	19	20	2	27

[0037]

【表2】

		_					
			実 5	哲 例			
	8	3		7	8		
	1次粉砕	2次粉砕	1 次粉砕	2次粉砕	1 次粉砕	2次粉碎	
燐酸カルシウム種類		D	①		0		
粉砕条件A	70	70	80	80	85	85	
粉砕条件B	4	4	2. 5	2. 5	2. 5	2. 5	
粉砕条件C	8	8	14	14	14	14	
粉砕条件D	22	10	22	10	22	10	
粉砕条件:E	200	180	89	65	60	60	
粉砕条件F	2	2	1	1	0.8	· 0.8	
х	4	5	45		45		
1次粉砕のY	889		1551		1588		
2次粉砕のY		315		446		652	
Y	120	4	1997		2240		
(1000X/27) +(88000/9)	1144	11444		11444		11444	
調製された燐酸カル シウムの重量平均径 (μm)	0. 35		0. 28		0.19		
ショ糖ステアリン酸 エステル添加量 27 (重量部)		27		27			

[0038]

【表3】

		ŀ	t ‡	交 化	RJ	
	1	2	3	4	5	6
燐酸カルシウム種類	①	0	0	1	0	①
粉砕条件A			60	90	60	90
粉砕条件 B			2.5	6	2. 5	6
粉砕条件C			8	14	8	14
粉砕条件D			20	20	25	25
粉砕条件E			4	65	3	55
粉砕条件F			2	0.4	2	0.4
х			45	45	45	45
l 次粉砕のY						
2次粉砕のY						
Y			7. 38	11746	7. 39	13250
(1000X/27) +(88000/9)			11444	11444	11444	11444
調製された燐酸カル シウムの重量平均径 (μm)	2. 41	4. 05	2. 02	0. 05	2. 53	0. 06
ショ糖ステアリン酸 エステル添加 <u>最</u> (爪鼠部)	25	25	19	19	20	20

[0039]

【表4】

		比	較	例		
	7		8		9	1 0
	1 次粉砕	2次粉砕	1 次粉砕	2次粉砕		
燐酸カルシウム種類	ď	D	Φ		⑤	4
粉砕条件A	90	90	60	60	80	80
粉砕条作B	6	6	2.5	2. 5	2. 5	4
粉砕条件 C	14	14	8	8	8	10
粉砕条件D	22	10	22	10	30	20
粉砕条件E	52	48	3	2	240	105
粉砕条件F	0.4	0.4	2	2	2	0.8
X	45		45		1.2	110
1 次粉砕のY	10598		6. 25			
2 次粉砕の Y		3855		1.64		
Y	1445	3	7. 89		1013	2395
(1000X/27) +(88000/9)	11444		11444		9822	13852
調製された燐酸カル シウムの重量平均径 (μm)	0.07		1.56		3. 20	0.11
ショ糖ステアリン酸 エステル添加量 (重量部)	27		27		9	19

【0040】表1~4中において、燐酸カルシウム①~ ⑥、粉砕条件A~F、及びX、Yはそれぞれ下記を意味 する:

①燐酸三カルシウム試作品

②ピロ燐酸二水素カルシウム試作品

③燐酸一水紫カルシウム試作品

④市販品燐酸三カルシウム

⑤市販品ピロ燐酸二水素カルシウム

A:湿式粉砕機に用いるメディアの充填量であり、湿式 粉砕機の粉砕室(ベッセル容器)容積中に占めるメディ アの容積量(体積%)

B:湿式粉砕機に用いるメディアの真比重

C:湿式粉砕機のディスク又はローターの周辺速度 (m/秒)

D:湿式粉砕する燐酸カルシウムの水懸濁液の、燐酸カルシウム固形分濃度(重量%)

E:湿式粉砕する燐酸カルシウムの水懸濁液の、湿式粉砕機の粉砕室中に滯留する時間(分)

F: 湿式粉砕機に用いるメディアの粒子径 (mm)

X:湿式粉砕する燐酸カルシウム粉体の窒素吸着法 (B

ET法)による比表面積 (m2/g)

Y: A×B×C1.3 ×D×E / 100×F1.6 ×

(100-D)

【0041】次に、実施例及び比較例で調製された燐酸カルシウム固形分濃度が10里量%のスラリー状燐酸カルシウムを水で25倍に希釈し、100mlのメスシリンダーにとり、5℃で静置し、燐酸カルシウムの沈澱により生ずる透明部分と燐酸カルシウム分散部分の白色部分の界面の高さの経時変化、沈降物の量の経時変化を目視判断し、各スラリー状燐酸カルシウムの水中における安定性を調べた。メスシリンダーに刻まれたml単位の表示を読みとり、その結果を下記の5段階表示により表5に示す。

(界面の高さ)

界面がほぼ98以上100㎡である:	5
界面が50以上90回未満である:	2
界面が50㎞未満である:	1
(沈設物の量)	
殆ど確認できない:	5
わずかに沈澱が確認できる:	4
0.5㎜未満程度の沈澱がある:	3
0.5㎜以上1㎜未満の沈澱がある:	2
1㎜以上の沈澱がある:	1
[0042]	

【表5】

	界面	面の高さ		沈震物の量			
	1日後	3 日後	7日後	1日後	3 日後	7日後	
奥施例1	5	5	4	5	4	4	
実施例2	5	4	4	5	4	3	
実施例3	5	4	4	5	4	3	
実施例4	5	5	4	5	4	4	
実施例5	5	5	5	5	5	5	
実施例 6	5	4	4	5	4	3	
実施例7	5	4	4	5	4	4	
実施例8	5	4	4	5	4	4	
比較例1	3	2	1	3	2	2	
比較例 2	2	1	1	3	1	1	
比較例3	3	2	1	2	2	1	
比較例4	2	1	1	2	1	1	
比較例 5	2	2	1	3	1	1	
比較例 6	2	1	1	2	1	1	
比較例7	3	1	1	2	1	1	
比較例8	3	2	1	3	2	1	
比較例 9	3	2	2	2	2	1	
比較例10	2	1	1	2	1	1	

【0043】 実施例 9

実施例1で調製した燐酸カルシウム固形分濃度が10 重 量%のスラリー状燐酸カルシウム400gを、60℃で 溶解させたバター500g中に分散させ、これを脱脂乳9 Kg中に添加攪拌し、次いで殺菌してカルシウム強化牛乳を得た。このカルシウム強化牛乳を100mlのメスシリンダーにとり、5℃で保存し、定期的にメスシリンダー中の牛乳を静かに廃棄し、メスシリンダー底部に残存している沈澱物の量の経時変化を目視観察した。その結果を下記の3段階評価により表6に示す。

(沈澱物の量)

 分と確認できない:
 3

 わずかに沈澱が確認できる:
 2

 かなり大量の沈澱が確認できる:
 1

【0044】 実施例10~16

実施例2~8で調製したスラリー状燐酸カルシウムを用いることを除き他は実施例9と同様の方法でカルシウム強化牛乳を得た。また、これらのカルシウム強化牛乳の沈澱量を、実施例9に示す同様の方法で観察した。その結果を表6に示す。

【0045】比較例11~20

比較例 $1 \sim 10$ で調製したスラリー状燐酸カルシウムを用いることを除き他は実施例 9 と同様の方法でカルシウム強化牛乳を得た。また、これらのカルシウム強化牛乳の沈澱量を、実施例 9 に示す同様の方法で観察した。その結果を表 6 に示す。

【0046】 【表6】

		使用する燐酸	カルシウム	沈禄物の量		
			_	10日後	20日後	60日後
実施的	列 9	実施例1で	の調製品	3	3	3
n	10	実施例 2	n	3	3	2
7	11	実施例3	#	3	3	2
,,	12	実施例4	Ħ	3	3	3
n	13	実施例 5	n	3	3	3
n	14	実施例 6	P	3	2	2
#	15	実施例 7	#	3	3	2
7	1 6	実施例8	,	3	3	3
比較的	別11	比較例1	n	2	1	1
Я	12	比較例 2		1	1	1
7	13	比較例3	Я	1	1	1
"	14	比較例4	,	2	1	1
n	15	比較例 5	n	1	1	1
n	16	比較例 6	л	2	1	1
77	17	比較例7	n	2	1	1
n	18	比較例8	n	1	1	1
n	19	比較例9	n	1	1	1
,,	. 2 0	比較例10	Ħ	2	1	1

[0047]

【発明の効果】以上のように、本発明の方法で調製され た燐酸カルシウム分散体は、液中での分散性が極めて優 れており、この燐酸カルシウムを用いて調製されるカル シウム強化牛乳は、長期間の保存安定性が極めて優れて いる。